

産業・暮らし

若者の自立に向けた取り組みについて

日向美砂子議員(生ネ) ①国や都が行う若者サポートステーションやジョブサポーター等の情報を当事者にどう発信するか。②青少年センターを若者への支援の活動拠点にできないか。

市長 ①都等のパンフレットを関係部署の窓口においている。また、市ホームページで都の機関のリンク先を案内している。②青少年の自由な居場所等を指しているので、専門家を配置した支援事業は考えていない。

市内大企業の動向と労働者の暮らしを守る市の役割について

佐藤 充議員(共産) ①市内大企業の人員整理や事業所統合などの動向を把握しているか。②大企業の動向が市民の生活と地域経済などに与える影響は。

市長 ①さまざまな機会を通して情報交換に努めているが、企業の機密情報でもあるため、報道などの情報を超えた内容の把握は難しいと考えている。②市内企業の事業縮小や拡大は広く地域経済や市税等に影響があり、企業が撤退することになれば、跡地の利用など市民生活に大きな影響があると考える。

小平市の農業と認定農業者制度について

川里春治議員(政和) ①市の農家の農業所得の平均は。②認定農業者についての考えと今後の対策は。

市長 ①平成18年の東京農林水産統計年報によると1戸当たり、約81万円である。②個々の農家が計画的に経営を展開していくことが産業としての農業に求められており、認定農業者制度はその柱と考えている。大幅な増加を見込むことは難しい状況だが、少しでも多くの農家が認定されるよう制度の周知や支援を続けていく。

農地の維持対策及び農業関連施設等の課税評価等について

小野こういち議員(政和) ①農地や農家の減少の要因と対策は。②農業関連施設用地や農作業用施設等に対する固定資産税の軽減措置や課税評価の見直しは。

市長 ①相続税の納税のための農地の売却や農業後継者の不足などが要因として挙げられ、農業振興事業を通じて、農業生産と経営の支援等を行っていく。②地方税法や固定資産評価基準等の規定に基づき適正に評価しており、現行制度の中では軽減措置などは難しいと考える。

雨天時の市民まつりのあり方について

常松大介議員(フオ) 今年度の市民まつりは雨天の中で行われたが、例年と比較してどのよう評価し、改善していくか。

市長 例年と比べて参加者や来場者が著しく少ない状況となったが、参加団体の努力により悪天候でも実行することができたことと評価している。今後は主催者である小平市民まつり実行委員会



雨の中で行われた市民まつりが、来年度に向け各種催しの中での判断や連絡方法等について検討していくことになっている。

雇用問題は国と都と一体となって対策を行うべき

細谷 正議員(共産) ①いわゆるブラック企業への見解は。②法令違反の企業の情報提供と公表を求めるべきではないか。

市長 ①主に若者に対して長時間労働を強いるなど労働基準関係法令に違反する行為を行う企業等と認識している。②国では若者の使い捨てが疑われる企業等への取り組みを強化しており、重大、悪質な違反が確認され、改善が見られない企業については送検し、公表することになっている。

住宅(商店版)リフォーム助成で商店街活性化ができないか

細谷 正議員(共産) ①空き店舗の持つ課題は何か。②住宅(商店版)リフォーム助成事業(仮称)が商店街活性化の後押しになるのではないか。

市長 ①空き店舗があることで商店街の連続性が失われ、全体の魅力が損なわれるため、空き店舗対策が重要と認識している。

防災・防犯

雨天における総合防災訓練の評価について

滝口幸一議員(フオ) ①総合防災訓練が雨天で初めて実施されたが、従来と比べてどのような工夫をしたか。また、新たに加えた訓練内容は何か。②今後の課題は何か。

市長 ①従来、雨天の場合は訓練全体を中止としていたが、体育館等を活用した訓練をあらかじめ設定するなど、実施方法を改善した。また、新たに児童を対象とした教育的訓練や避難所運営訓練等を実施した。②災害の発生は季節を問わず、夏期以外の訓練の実施も検討していく。

犯罪の予防と早期解決のための防犯カメラの設置について

吉池たかゆき議員(みな) ①防犯カメラ設置の効果への認識は。②犯罪の予防や早期解決に向け設置にどう取り組んでいくか。

市長 ①犯罪を起こさなくさせる要素や犯罪の早期解決に資する面も一定程度、持ち合わせていると認識している。②設置による効果を見きわめながら、個人情報保護の観点等から慎重に検討する必要があると認識している。市内の治安状況等から、現時点では設置の必要性は高くないと考えている。

災害時における避難所としての学校の役割とは

立花隆一議員(公明) ①災害時における学校の役割は。②避難所運営マニュアル策定の今後のスケジュールは。③教育長 ①児童・生徒の安全確保と教育活動の再開に努めることが基本の役割と考える。災害時は、市立学校全校がいつとき

②商店街の魅力高めるともに空き店舗対策にもなり、商店街の活性化に結びつく可能性

があることや地域の建築産業の活性化が期待できるため、実施に向けて検討する。

以外の情報伝達手段は。
市長 ①計画した新設18か所、移設5か所の合計23か所の設置工事を9月までに完了した。

②緊急災害情報用ホームページや携帯電話を活用した防災緊急情報メールマガジンの発信等により情報提供を行っている。また、新たにツイッターによる防災情報の提供を予定している。

立花隆一議員(公明) ①空き家問題の実態調査の結果は。②空き家等の適正管理に関する条例施行の効果は。

市長 ①木造が54軒、非木造が4軒あった。ほぼ全てが木造である点から、火災が発生した場合に延焼が拡大するおそれがあるほか、建物等の劣化による建築材料の飛散などの生活環境の悪化が懸念される。②現時点では大きな効果が出るまでには至っていないが、今後の抑止につながると考えている。

危険な万年塀は一日も早く撤去を

木村まゆみ議員(共産) ①小平第一小学校の万年塀を生け垣に改修した評価と課題は。②民有地で危険と思われる場

所は把握しているか。
教育長 ①教職員等から地震による倒壊の危険性がなくなったなどの好意的な意見があったが、剪定や消毒等の経常的な維持管理費用が課題である。
市長 ②平成24年度の木造建築物等現況調査において、市内全域のブロック塀等の所在、状況などについて調査している。

②災害発生時の防災行政無線

公園用水

緑の維持管理について

佐野郁夫議員(政和) ①市が管理する樹木等の維持管理費用と決算に占める割合は。②今後、樹木管理費用の増大が予想されるが市の対応は。

市長 ①平成24年度に事業者に依頼して行った植栽管理等の費用は約1億7千万円で、一般会計歳出総額の0.3%である。②公共施設の樹木の剪定費用の抑止等を図るため、樹林地の高木の更新や低木化を進めるとともに、市民団体等に剪定や除草の協力をしてもらっている。

ピオトープはまちづくりなどに役立つと思いますか

橋本久雄議員(虹ひ) ①地域の中にピオトープをつくっていく考えは変わっていないか。②学校のピオトープは教育に生かされているか。
市長 ①上水本町ピオトープ公園以外にも市立小川緑地や用水



小川緑地

医療健康

前立腺がん罹患者に誠実に向き合い、PSA検査の実施を

末廣 進議員(共産) ①血液生化学検査PSAの1件当たりの実施費用は。②市民健診の検査項目にPSA検査を追加できないか。

市長 ①現行の診療報酬の点数で積算すると約6千円だが、市が実施する特定健康診査等と同時に実施した場合は1千5百円程度と見込まれる。②国の研究において前立腺がんの死亡率減少効果の有効性が確立されていないことから現行の検査項目を継続していく。